

スタートアップ支援体制の国内外(日・台・欧) 比較研究 —長崎県創業促進にむけた提言—

研究年度 令和2年度

研究期間 令和2年度～令和3年度

研究代表者名 田代智治

1. 概要 —全体計画—

1.1 研究の背景と目的

長崎県の人口減少と若者の県外流出は喫緊の地域課題である。そこで本研究では、各地のアクセラレーター¹やコワーキングスペース²、産学官連携プラットフォームや政策などをはじめとした、スタートアップ³支援体制の国内外(日・台・欧) 比較研究を行い、長崎県の創業促進にむけた提言を行うことを研究の目的とする。とりわけ、地域の経済成長に直結するであろう全要素生産性向上に貢献する付加価値労働生産性の高いハイテク産業に注目した調査研究を試みる。長崎県の現状及び国内の調査をはじめ、スタートアップ支援体制が進む台湾と欧州⁴の実情を調査し比較研究することで、長崎県に求められるスタートアップ支援体制とは何かといった点を明らかにする⁵。

長崎県では、「長崎県総合計画チャレンジ 2020」にも目指されているように、「次代を担う『人財』」の育成や「力強い産業の創造」にむけた戦略的な必要性和、これらの達成が希求されている。「創業化」や「経営革新（第二創業）」の実現を図っていくことは、地域振興や地方経済活性化に直結しうる政策的意義を伴っており、地域の特性に根ざしたスタートアップ支援体制の早期確立とは、それらを実現する具体的方法の1つとして期待される。スタートアップ支援体制確立によって魅力的かつ多様な事業の創出を可能とし、これらは、若者の県外流出防止に繋がる他、ICTをはじめとしたハイテク関連産業の創出などは、農林水産業の6次産業化促進にも繋げることができる。本研究は、過去の文献調査を踏まえた上での現地調査に意義がある。現実を直視し、肌感覚を伴った調査研究によって、長崎県における更なる創業促進、「次代を担う『人財』」の育成や「力強い産業の創造」実現へ貢献しうる提言を目指している。以上が本研究の意義と成果目標である。

過去日本では、産業の国際競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資するため、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心として新産業・新事業を創出される状態の形成を図ることを目的とした産業クラスター政策が推進されるものの、これらは必ずしも上手くいっているとはいえない。一方、これまで地方都市で地域を構成してきた伝統産業に立脚した産業集積は、人口減少も重なる

1 アクセラレーターとは、スタートアップを選抜し、そのスタートアップの株式の一部と引き換えに出資したり、事業拡大を加速させるようなプログラムを一定期間提供する組織のことを指す（木村編，2019）。現在では、多種多様な形態が存在する。

2 コワーキングスペースとは、共同で利用するオフィススペースを提供する組織のこと。入居している起業家のネットワークを重視するところも増えている（木村編，2019）。

3 スタートアップとは、新しい技術やビジネスモデルを使って急成長を目指す新興企業のことを指す（木村編，2019）。

4 本研究では、研究期間や研究費の制限から特定の地域を限定とした調査を行う予定である。

5 スタートアップ支援体制の第一線地域であるシリコンバレーについては、数多くの論文をはじめとした文献が既に存在するため、それらを活用とするものとし今回の調査対象からは除いてある。

ことで、衰退が加速しつつあるといっても過言ではないだろう。もちろんこれら、施策が上手くいっていない原因として、ロールモデルであるシリコンバレーモデルの日本、そして地方への適用といった根本的問題があるものの、大きな課題の1つとして、新事業創出による産業の新陳代謝が図られていない現状が指摘される。シリコンバレーを対象としたスタートアップ支援体制の研究が進む中で、日本の研究者による欧州や台湾を対象とした研究は始まったばかりであり、特に、日本の地方都市を対象としたスタートアップ支援体制についての比較研究はほとんど進んでいないのが現状である。また国内の地域単位で実際のスタートアップ支援体制を見ると、魅力ある取り組みが点として存在してはいるものの、有機的連関関係を伴った面としての機能を果たすことができていないケースが散見される⁶。本研究では、これら課題を念頭に、これまでの政策的、実務的、学術的欠陥に積極的にアプローチしようとするものである。

1.2 研究工程

本調査研究は、2020年度（令和2年度）から2021年度（令和3年度）の2年間の期間にて計画され実施される。本成果報告書は、2年計画の1年目についての成果報告書である。但し、長崎県立大学学長裁量教育研究費は単年度での申請／採択が必要とされるため、本調査研究は2021年度申請予定としているが、2年目の計画が採択され実施されるかはこの限りではない。

1.3 研究組織体制

本調査研究の体制を以下に示す。また本調査研究では、2名の研究者の協力を得て進められた。

研究代表者：田代智治（長崎県立大学経営学部講師）

研究協力者：平野哲也（山口大学経済学部准教授）

研究協力者：岸本千佳司（公益財団法人アジア成長研究所准教授）

1.4 研究内容と実施項目

本調査研究では、主に以下の項目を実施した。

（2020年度調査研究項目）

- ① 先行研究 ー関連文献調査ー
- ② 調査調査方法と分析視点の導出
- ③ スタートアップ支援組織調査

また、本年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しなければならないことで、研究計画の変更を余儀なくされた。具体的には、長崎市と佐世保市に存在するスタートアップ支援組織については現地調査を予定していたが、インターネット・資料等を用いた調査に変更をした。関西地域のスタートアップ支援組織についてのインターネット・資料等を用いた調査は、2021年度実施に

⁶ このような意味において、石川県七尾市による「ななお創業応援カルテット」の取り組みなどは、国内で数少ない有機的連関関係を伴ったスタートアップ支援体制と言えるであろう。

変更した。また、2021年度に予定していた関東地域のスタートアップ支援組織調査を本年度実施し、現地調査を行った。

続いて、以下に2021年度調査研究予定項目を記載する。

（2021年度調査研究予定項目）

- ① 関東地域のスタートアップ支援組織調査
- ② 関西地域のスタートアップ支援組織調査
- ③ オックスフォード大学訪問によるスタートアップ支援組織に関する現地調査
- ④ 台湾地域でのスタートアップ支援組織に関する現地調査
- ⑤ 国際学会参加による欧州地域におけるエコシステムの現状と動向調査
- ⑥ 長崎県におけるスタートアップ支援体制モデルの検討

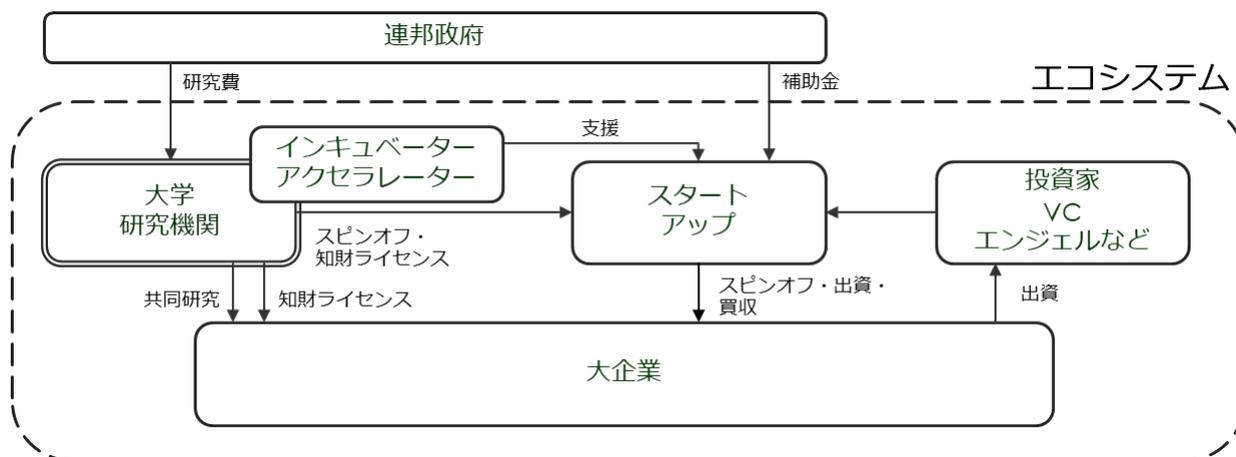
2. 先行研究 —関連文献調査—

本調査研究を進めるにあたって、まずは関連する文献から先行研究を行った。現在、世界的に注目が集まっているスタートアップ支援体制を対象とした研究とは、米国・サンフランシスコのシリコンバレーに代表される産業クラスター研究（Porter, 1998 ; Saxenian, 1990）の延長線上にある。Porterは、マーシャル以降の研究で指摘されてきた特定の産業に属する企業の地理的な集中である産業集積を、国や地域の競争優位という観点から産業クラスターとして捉え直し、競争優位を高めるシステムとして把握した（関, 2008）。Porter（1998）によるクラスター理論は、従来の産業集積論をよりどころとした連携によるイノベーションの機能を強調して理論が成り立っており、クラスターとは有機的な競争優位を高めるシステムであるとされ、イノベーションの源泉を知識波及に求めている。クラスター形成による国家・州・地域の競争力をグローバル経済という「国家の競争優位」といった文脈で捉えられている一方で、国家的クラスター施策についての意義は認められるものの、地域経済においてこれらを如何に構築するかについては研究課題が残っていた。

そこで近年では、米国シリコンバレーを代表とするベンチャー企業や新ビジネスを次々と生み出す土壌を「エコシステム」として捉え、そのシステムとしての体系的理解といった研究が進められている（岸本, 2018 ; 木村編, 2019）。これら研究動向から、本調査研究では、スタートアップ支援体制をエコシステムの視点から捉えていくことにする。エコシステムとは、「起業とスタートアップを通じたイノベーションを育む地域的な仕組みとして、企業家を中心に、投資家、政府・自治体、大学、大企業、中小企業やコワーキングスペース、インキュベーター、アクセラレーターなどの多様な要素からなる相互依存関係の相対」を指す（木村編, 2019）。図表1に米国エコシステムの概念図を示す。現実的には、エコシステムには多種多様な形態が存在する。東アジア地域をみてもシンガポール、台湾、中国でも各国の地域性や経済状況にあわせてさまざまな形態のエコシステムが存在している（木村編, 2019）。

これら、エコシステムの体系的理解を進めるために、関連し参考となるさまざまな研究が存在する。例えば、個別のアクセラレーターの活動に焦点をあてたもの（Randell, 2012）、起業の現実とネガティブ側面に焦点をあてたもの（Shame, 2008）、東アジアのイノベーションとエコシステムの現状に焦点をあてたもの（木村編, 2019）、台湾のアクセラレーターの現状と取り組みに焦点を

図表1 米国エコシステムの概念図



(出所) 木村編 (2019)

あてたもの（岸本，2015；2019；2020），国内の大学発ベンチャー企業の成功条件に焦点をあてたもの（大滝・西澤編，2014）ハイテク産業創出に貢献する地域エコシステムに焦点をあてたもの（西澤他，2012），などがある。また，スタートアップとその支援体制であるエコシステムを考えるにあたっては，アントレプレナーシップ研究もおさえておかねばならない。革新的起業家に関する研究の重要性の一方で（Dyer, Gregersen, & Christensen, 2008），「非英雄的な」概念化や視点も求められる（Shane, 2008; Braun et al., 2018）。革新性（innovative），積極性（proactive），リスク志向性（risk-taking）といった個人的属性の重要性もさることながら，小企業の「日常の実践」の意味も概念化していく必要があるだろう。例えば，起業家の生活満足度の向上には起業家の能力開発や潜在的な起業機会などの戦略的側面にフォーカスした支援のみならず（本庄・池内・中村，2019），ステークホルダーや地域社会，従業員との関係といった成長や拡大とは異なる次元のある種の「豊かさ」や「小さいこと（smallness）」を維持する「(中)小企業性」にも注目する必要がある。その手掛かりとして，Entrepreneurial Orientation（EO）に関する研究（Covin & Slevin, 1989）や，より「中小企業性」を想定した個人属性の考え方である Small Business Orientation（SBO）に関する研究（Runyan and Covin, 2019）が参考になるだろう。

3. 調査研究方法と分析視点の導出⁷

3.1 調査研究方法

先行研究にみられるようにこれまでのような定量的な研究アプローチは重要であるが，それだけではスタートアップ支援体制の仕組みやその背後にあるダイナミクスを完全に捉えることはできないため，方法論的多重性を必要とする。本調査研究では，スタートアップ支援組織が具体的にどのような仕組みやプロセスに注目しているため，実証主義的アプローチではなく，解釈主義的アプローチによる定性的研究が必要であるといえる（Leitch et al., 2010）。具体的には，主要な国内外のスタートアップ支援体制組織に対する文献調査を実施し，その内の一部の組織についてはインタビュー調査を行い，比較研究によって分析を進める。インタビュー調査については，研究ノートおよび音声に記録した後に「調査記

⁷ 本調査研究に必要な調査方法と分析視点の確立のため，2020年度は2度の研究会を研究協力者である平野氏ならびに岸本氏とともに開催した。両氏にはこの場をかりて厚くお礼申し上げる。

図表2 2020年度の調査概要

名前	調査期間または調査日	調査方法	備考
長崎市と佐世保市および近隣自治体に存在するスタートアップ支援組織調査	2020年10月～ 2021年3月	文献調査	2020年度は文献調査のみ実施 研究資料 No. jpna-20200326
FUKUOKA GROWTH NEXT (福岡市)	2020年10月23日	インタビュー調査 (文献調査含む)	調査記録 No. jpfgn-20201023
公益財団法人北九州 産業学術推進機構 (北九州市)	2020年11月12日	インタビュー調査 (文献調査含む)	調査記録 No. jpfa-20201112-02
株式会社ゼロワンブ ースター (東京都)	2020年11月6日	インタビュー調査 (文献調査含む)	調査記録 No. jpze-20201106

(出所) 筆者作成

録」としてまとめている。あわせて、インタビュー調査時の入手資料のほか、本稿に関連した公刊されている書籍、論文、新聞、雑誌、ウェブサイト（企業ホームページ含む）、その他刊行物などを補完的な位置づけで利用する。2020年度の調査概要を図表2に示す。

3.2 分析視点の導出

文献調査やインタビュー調査に先立ち、先行研究を踏まえて以下に主な分析視点の導出を行った。これらを図表3に示す。これら主な分析視点を軸に、各スタートアップ支援組織の実情にあわせた調査項目を設計し本調査研究を実施した。

図表3 文献調査やインタビュー調査に必要とされる主な分析視点

組織概要について	創業/設立 代表者 組織形態 資本金等 従業員数 主な事業内容 ※事業項目
設立の背景	
組織の戦略について ※事業の方向性や目指す姿、目標、発展プロセスなど	
組織運営について	支援内容/支援プログラム 選抜プロセスと起業チーム（人や企業）の特徴 組織・運営体制ならびに運営資金と収益構造
活動の成果や貢献について	支援企業レベルでの成果（卒業生企業の数、サバイバル率、企業価値、雇用創出、投資獲得、卒業生企業家のネットワークなど） より広いレベルでの成果（関連業界、地域・国レベルでの影響・貢献）

(出所) 筆者作成

4. スタートアップ支援組織調査

本調査研究が、2年計画の1年目であることから詳しい調査内容の整理・分析等は2021年度行うこととするが、研究成果として、本報告書では本年度実施した調査内容について概略を以下に記載する。

4.1 長崎市と佐世保市および近隣自治体に存在するスタートアップ支援組織調査

長崎市と佐世保市および近隣自治体に存在するスタートアップ支援組織の文献調査を行ったところ、長崎地域にエコシステムが構築されているかについては引き続き調査が必要ではあるものの、スタートアップ支援組織である幾つかのインキュベーションとコワーキングが存在していることが解った。これらを図表4に示す。また、これら各スタートアップ支援組織の詳しい事業内容などは整理して研究資料No. jpna-20200326にまとめてある。

4.2 FUKUOKA GROWTH NEXT（福岡市）について

FUKUOKA GROWTH NEXTは、グローバル創業・雇用創出特区である福岡市の強力な支援・地元企業との連携により、育成プログラムの提供やグローバルアクセラレーターとの連携、資金調達機会の創出をサポートすることを目的に、2017年4月、廃校となった140年の歴史ある旧大名小学校を活用して、福岡市の官民共働型スタートアップ支援施設として福岡市大名に設立された。FUKUOKA GROWTH NEXTは、2019年5月にリニューアルされ、第2期がスタートしているが、福岡のみならず九州を代表するスタートアップ・ムーブメントを牽引してきた支援組織である。

本調査研究では、このFUKUOKA GROWTH NEXTに対しインタビュー調査を実施した。インタビュー調査内容については、調査記録No. jpfgn-20201023にまとめてあるため成果物の一端として巻末にて添付資料として掲載する。

図表4 長崎市と佐世保市および近隣自治体に存在するスタートアップ支援組織

自治体	インキュベーション	コワーキング
佐世保市	佐世保情報産業プラザ 佐世保市産業支援センタ	ToStart
長崎市	CO-DEJIMA 長崎県ビジネス支援プラザ 長崎出島インキュベータ（D-FLAG） よかネット長崎 インキュベーションルーム万屋	HafH Nagasaki SAI ツナグバサンカク 長崎 シェアオフィス江戸町 Minato ながさきまちなか 3room
大村市	インキュベートルーム大村	
壱岐市	—	いいオフィス壱岐 by イキテイク フリーウィルスタジオ長崎
島原市	—	コワーキングスペース H.U.B
南松浦郡	—	Re-harmo

（出所）中山（2021）

4.3 公益財団法人北九州産業学術推進機構（北九州市）について

公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下、「FAIS」と記述）は、北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することを目的に、2001年、財団法人北九州市産業技術振興基金（1990年3月29日設立）を改組・拡充することで北九州市若松区に設立された。職員数は64名、内訳は、北九州市派遣が11名、民間出身等が27名（うち出向13名）事業嘱託等が26名となっている（2020年5月1日現在）。現在の組織は、理事長を含めた理事会のほか、事務局総務企画部、イノベーションセンター、ロボット技術センター、中小企業支援センターで構成されている。また、イノベーションセンターは、産学連携部、事業推進担当、自動車エレクトロニクスグループ、情報産業振興グループが配置され、ロボット技術センターには、国家戦略特区介護担当が配置されている。

本調査研究では、このFAISに対しインタビュー調査を実施した。インタビュー調査内容については、調査記録 No. jpfa-20201112-02 にまとめてあるため成果物の一端として巻末にて添付資料として掲載する。

4.4 株式会社ゼロワンブースター（東京都）について

株式会社ゼロワンブースターは、大手企業の新規事業創造、および独立・起業家の方々の事業を支援することを目的に、コワーキングスペース・コーポレートアクセラレーターを運営するアクセラレーターである。2012年3月設立され、東京都千代田区ならびにサンフランシスコに事務所を置いている。日本を代表するコーポレートアクセラレーターであり、新事業創出を目的に大企業とベンチャー企業を繋ぐといった点に大きな特徴があり、地方自治体とも連携することで全国的な事業展開を行っている企業である。

本調査研究では、この株式会社ゼロワンブースターに対しインタビュー調査を実施した。インタビュー調査内容については、調査記録 No. jpze-20201106 にまとめてあるため成果物の一端として巻末にて添付資料として掲載する。

5. おわりに

本調査研究は、2020年度（令和2年度）から2021年度（令和3年度）の2年間の期間にて計画され実施される。そのため、本成果報告書は、2年計画の1年目についての成果報告書である。2021年度も学長裁量研究費に申請する予定であり、引き続き研究を進めて完成を目指していきたい。

参考文献

- 大滝義博・西澤昭夫編（2014）『大学発バイオベンチャー成功の条件 - 「鶴岡の奇蹟」と地域 Eco-system - 』創成社
- 岸本千佳司（2015）「台湾におけるベンチャー支援エコシステム：創業促進策とインキュベーションセンターの活動を中心に」、『東アジアへの視点』第26巻2号（2015年6月号），pp. 23～40
- 岸本千佳司（2018）「シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展（前編）（後編）」、『東アジアへの視点』第29巻1号（2018年6月号），pp. 32～57，第29巻2号（2018年12月号），pp. 48～73
- 岸本千佳司（2019）「台湾のスタートアップ支援政策：シリコンバレーとの連携，アクセラレータ基地（TTA, TST）建設」、『東アジアへの視点』第30巻2号（2019年12月），pp. 57～83
- 岸本千佳司（2020）「台湾における学生起業支援政策：科技部の「創新創業激勵計畫（FITI）」と新竹科学園区の「竹青庭（Young Entrepreneur's Studio）」」、『東アジアへの視点』第31巻2号（2020年12月），pp. 15～35
- 木村公一郎編（2019）『東アジアのイノベーション 企業成長を支え，起業を生むエコシステム』作品社
- 関千里（2008）「産業クラスター論のハイライト」，二神恭一，日置弘一郎編著（2008）『クラスター組織の経営学』中央経済社，pp. 141～166
- 中山彩羽（2021）「長崎県のスタートアップビジネスについて」，2020年度田代ゼミ研究報告会資料
- 西澤昭夫・忽那憲治・樋原伸彦・佐分利応貴・若林直樹・金井一頼（2012）『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣
- Braun, T., Ferreira, A. I., Schmidt, T., & Sydow, J. (2018). Another post-heroic view on entrepreneurship: The role of employees in networking the start-up process. *British Journal of Management*, 29, 652-669
- Covin, Jeffrey G. & Dennis P. Slevin (1989). Strategic management of small firms in hostile and benign environments. *Strategic Management Journal*, 10(1), 75-87
- Dyer, J. H., Gregersen, H. B., & Christensen, C. M. (2008). Entrepreneur behaviors, opportunity recognition, and the origins of innovative ventures. *Strategic Entrepreneurship Journal*, 2, 317-338
- Leitch, C. M., Hill, F. M., and Harrison, R. T. (2010) The philosophy and practice of interpretivist research in entrepreneurship: Quality, validation and trust. *Organizational Research Methods*, 13(1), 67-84
- Porter, M. E. (1998) *On Competition*, Harvard Business School Press（竹内弘高訳『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社，1998年）
- Randall, E. S. (2012) *The Launch Pad: Inside Y Combinator*, Portfolio/Penguin（滑川海彦・高橋信夫訳『Y コンビネーター：シリコンバレー最強のスタートアップ養成スクール = Y Combinator』日経BP社，2013年）
- Runyan, R. C., & Covin, J. G. (2019). Small business orientation: A construct proposal. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 43(3), 529-552

Saxenian, A. (1994) *Regional advantage : culture and competition in Silicon Valley and Route 128*, Harvard University Press (山形浩生・柏木亮二訳『現代の二都物語 なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだのか』日経BP社, 2009年)

Shane, S. (2008) *The illusions of entrepreneurship : the costly myths that entrepreneurs, investors, and policy makers live by*, Yale University Press (谷口功一・中野剛志・柴山桂太訳『「起業」という幻想 : アメリカン・ドリームの現実』白水社, 2017年)

<付録>

スタートアップ支援体制の国内外(日・台・欧) 比較研究
—長崎県創業促進にむけた提言—

調査記録

FUKUOKA GROWTH NEXT（福岡市）	・・・・・・・・・・	調査記録 No. jpfgn-20201023
公益財団法人北九州産業学術推進機構（北九州市）	・・・・・・・・	調査記録 No. jpfa-20201112-02
株式会社ゼロワンブースター（東京都）	・・・・・・・・・・	調査記録 No. jpze-20201106